

事務事業名		児童デイサービス事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	11 障がい者(児)支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S59 年度～)																															
	基本事業名	04 福祉サービスの充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令		児童福祉法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 05																															
所属	部課名	生活福祉部子ども課		事務事業区分																															
	課長名	下田 牧子		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																															
	係名	子ども福祉係	電話 27-3111																																
	担当者	及川 悠輔	内線 195																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 身体や知的に障がいのある児童や発達遅滞が見られる就学前児童に対し、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育を行い自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。 [ひまわり教室] 定員20名 総合福祉センター内設置 毎週月～金曜日 9:30～11:30開所 職員は、指導員(非常勤職員)3名、そのほか、保健師1人/週、嘱託医1人/年など外部の講師等で構成し、集団訓練、個別訓練等の指導をする。 ・子育て相談やのびっこ教室の開催時に保護者から発達等の悩み相談を受け、通園に結びつけている。 ・平成24年度から学齢期の障害児の放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保を目的に「放課後等デイサービス事業」が開始され、連携を図っている。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
事業費計(A)		0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・ひまわり教室において集団訓練、個別訓練、療育相談、音楽療法、季節行事、保護者の相談支援等を実施。
- ・放課後等デイサービス事業を実施。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・心身の発達に遅れのある(心配のある)未就学児とその保護者
- ・学齢期の障害児とその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・児童の就学への準備やそれぞれの発達課題をクリアできるようにする。
- ・学齢期障害児の生活能力の向上、居場所の提供及び保護者の負担軽減

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

日常生活を暮らしやすくしてもらう。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア ひまわり教室開所日数	日
イ 放課後等デイサービス事業所数	施設
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ ひまわり教室支給決定者数	人
キ 放課後等デイサービス支給決定者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ ひまわり教室利用者数(延べ人数)	人
シ 放課後等デイサービス利用者数(延べ人数)	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	24,906	22,685	20,984	22,000	22,000	22,000
			都道府県支出金	千 円	12,453	11,342	10,492	11,000	11,000	11,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	11,829	10,402	5,189	11,000	11,000	11,000
			事業費計 (A)	千 円	49,188	44,429	36,665	44,000	44,000	44,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	51,188	46,429	38,665	45,600	45,600	45,600	
⑤活動指標			ア	日	221	226	219	230	230	
			イ	施設	3	3	2	3	3	3
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	32	39	35	40	40	
			キ	人	37	32	36	40	40	40
			ク							
⑦成果指標			サ	人	739	741	802	900	900	
			シ	人	6,165	5,377	3,994	5,000	5,000	5,000
			ス							

事務事業ID	0192	事務事業名	児童デイサービス事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 元々、障害児を持つ親が集まった保護者会から要望があり、昭和59年に相談事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・国庫補助事業として、平成14年度までは個人負担はなかったが、平成15年度に支援費制度の対象となり、課税状況に応じて個人負担が生じた。
 ・開始当時は無償の行政サービスであったが、現在は一事業所としてサービスを行っている。
 ・平成18年4月、障害者自立支援法が施行され、利用者は一割負担となる。
 ・平成19年4月、ひまわり教室利用者のうち、大船渡市民の本人負担を無料とした。
 ・平成24年4月から根拠法令が児童福祉法へ移行(制度改正による)する。
 ・平成27年度に担当課を地域福祉課から子ども課へ移行する。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・保護者からは、児童の個々の能力をより一層高めるような指導方法が求められている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 障害児福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・市内には早期療育を目的とした児童デイサービス事業所がほかにない。 ・学齢期障害児を専門性を有する施設で見守る事業が必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図は法令により定められており、限定・追加の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 個々に応じた対応となるため、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 障害児・発達遅滞児の保護者が、安心して子育てできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 サービスの利用単価が法令で定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門的指導については外部委託しており、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 利用者一部負担あり。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	●	×	低下	×	×
	コスト															
	削減	維持	増加													
成果	向上維持	●	×													
	低下	×	×													

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 就学前及び学齢期児童の適切な療育支援に重要な役割を担っており、今後も個々の特性を考慮した指導を継続する必要がある。
--	---